

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30.12.5 第 197 回国会第 6 号

12 月 5 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、高島農林水産副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（発言者及び主な発言内容）

初鹿明博君（立憲）

- ・長崎県石木ダム建設事業について、利水の観点から、佐世保市の水源として必要であるとされているが、同市の水道取水量の予測値と実績値が乖離している。水需要の予測値を見直す必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・治水の観点では、川棚橋下流の川棚川堤防整備が進んでおらず、その原因として上流と下流の管理が河川課と港湾課とに分かれていることが指摘され、この予算の縦割り状況を見直すとともに、石木ダム建設よりも豪雨災害に備えた河道掘削等の河川改修や堤防の整備を優先的に行うべきと考えるが見解を伺いたい。
- ・東京外郭環状道路の東京区間の開通が、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに間に合わない理由について伺いたい。また、青梅街道インターチェンジの建設は、住民が反対しており、更に、難工事とされる地中拡幅に係る工法、工期、予算等が示されない中、工事を承認したことは問題と考えるが大臣の見解を伺いたい。

津村啓介君（国民）

- ・日本人のクルーズ需要の掘り起こしのため、日本船社のクルーズ船が 60 日に一度必ず海外に寄港しなければならない制限を 90 日に緩和する、あるいは撤廃する必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・日本の領海内において外国クルーズ船内におけるカジノを禁じる規制がインバウンドへのマイナス要因となっていると考えられ、見直しを検討する必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。
- ・クルーズ市場における我が国の国際競争力を落としている海上交通安全法施行規則を見直し、一定以上の操作性を持つ大型船については夜間航行を認める、あるいは海上交通安全法における巨大船の定義を全長200メートルからさらに長くする必要があると考えるが見解を伺いたい。

もとむら賢太郎君（無会）

- ・道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様である相乗りアプリ「CREW(クルー)」について、どの程度実態を把握しているのか伺いたい。
- ・国道16号の渋滞対策について、連続立体化などに関する相模原市からの要望について、大臣としてどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について（第二次報告案）」（社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会）では、マンションを含む住宅と小規模建築物への省エネの義務化を見送るような方針が出されているが、建築物の省エネ化を進めることの重要性に対する見解及び省エネ化の前進に向けた大臣の意気込みを伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・森友学園への国有地売却問題について、国会に提出した大阪航空局による地下埋設物撤去費の 8.2 億円の値引きの積算根拠とされた工事関係者のいくつかの試掘写真は同一の可能性があり、その真偽を国土交通省自らが調査し報告する必要があるのではないか。
- ・国有地売却額の評価に当たった算出の根拠について、会計検査院から厳しい指摘を受けていることについてどのように受け止めているか。
- ・森友学園へ売却された国有地に係る不動産鑑定評価額は 2 通りあり、約 9.6 億円とするものと約 13 億円とするものだが、いずれも評価を行った不動産鑑定士はごみ処分費用を差し引いた価額約 1.3 億円が適正とであるとほしていないのではないか。

井上英孝君（維新）

- ・K Y B（株）等による不適切な免震・制振オイルダンパーが使用された施設において、地震が発生した場合どのような影響があるのか国として詳細な情報を開示するとともに施設の公表を促し、利用者等の安心を確保するよ

う努める必要があると考えるが見解を伺いたい。

- ・航空会社における飲酒に係る不適切事案について、我が国ではアルコール検査義務化の具体的規定はなく、細かいルールは会社に委ねられていると思うが、アルコール検知器による検査を導入していない又は毎回検知器を使用していない会社数及び会社名について伺いたい。